

令和3年度 事業報告書

(令和3.4.1-令和4.3.31)

- I 法人の概要 P1-9
- II 事業の概要 P10-14
- III 財務の概要 P15-30

令和4年6月

学校法人中央工学校

I 法人の概要

- 1 沿革
- 2 所在地
- 3 学生・生徒数
- 4 役員等
- 5 職員数
- 6 人事組織図
- 7 卒業後の進路

Ⅰ 法人の概要

1 沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿楽町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長 田中角栄）
1976年	51年	王子寮竣工
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

Ⅰ 法人の概要

2 所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-17	
5号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目13-6	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1-8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11-5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-21	通称：RISE

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1-43
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3-11

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-4
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8-11

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-8
------	-----------	----------------

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73
--	-----------	-------------------------

学生寮

志茂寮	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3-3
-----	-----------	---------------

I 法人の概要

3 学生・生徒数

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	建築学科	4	50	200	215	48
工業専門課程	昼	建築工学科	3	35	105	119	51
工業専門課程	昼	建築設計科	2	150	300	282	120
工業専門課程	昼	木造建築科	2	50	100	100	57
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	30	60	55	27
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	50	100	90	35
工業専門課程	昼	土木建設科	2	60	120	130	58
工業専門課程	昼	造園デザイン科	2	15	30	24	10
工業専門課程	昼	測量科	1	60	60	51	50
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	30	30	21	20
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	30	90	86	27
工業専門課程	昼	エンターテインメント設営科	2	15	30	22	12
工業専門課程	昼	機械学科	4	0	20	12	4
工業専門課程	昼	機械設計科	2	15	30	19	11
工業専門課程	昼	3D-CAD科	2	15	30	28	17
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	25	50	38	23
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	2	25	50	45	15
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	25	25	28	26
工業専門課程	夜	建築科	2	80	160	67	27
工業専門課程	夜	土木測量科	2	30	60	35	17
			合計	790	1,650	1,467	655

I 法人の概要

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	25	20
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	67	29
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	69	32
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	42	22
工業専門課程	昼	ブリッジシステムエンジニア科	2	25	50	47	19
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	16	13
文化・教養専門課程	昼	日越・通訳翻訳科	2	35	70	63	23
合計				245	425	329	158

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	60	120	152	70
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	10	30	11	1
文化・教養専門課程	昼	動物看護科	2	—	40	71	69
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	70	210	113	10
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	60	15
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	26	1
合計				170	500	433	166

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業者数
-	昼	4月期生	2	37	74	40	29
-	昼	7月期生	1年9ヵ月	25	50	2	3
-	昼	10月期生	1年6ヵ月	30	60	4	2
-	昼	1月期生	1年3ヵ月	20	40	0	1
合計				112	224	46	35

Ⅰ 法人の概要

4 役員等

			氏名
役員 (9名)	理事 (7名)	理事長	堀口 一秀
		専務理事	矢代 吉榮
		常務理事	松田 正之
		常務理事	坂本 敏
		常務理事	荒川 亮一
		理事	川村 真志
		理事	土志田領司
	監事 (2名)		加藤 浩章 平鹿 雅之
評議員 (15名)			佐藤 洋子 須郷 弥 土田 俊行 高橋 隆泰 中村 聖吾 高橋 稔 村山栄二郎 生川 清孝 魚野健太郎 山下 光明 田中 崇彦 岩井 文博 荒川 亮一 永野 博俊 鹿倉 祐一

I 法人の概要

5 職員数

【職員】

(単位：名)

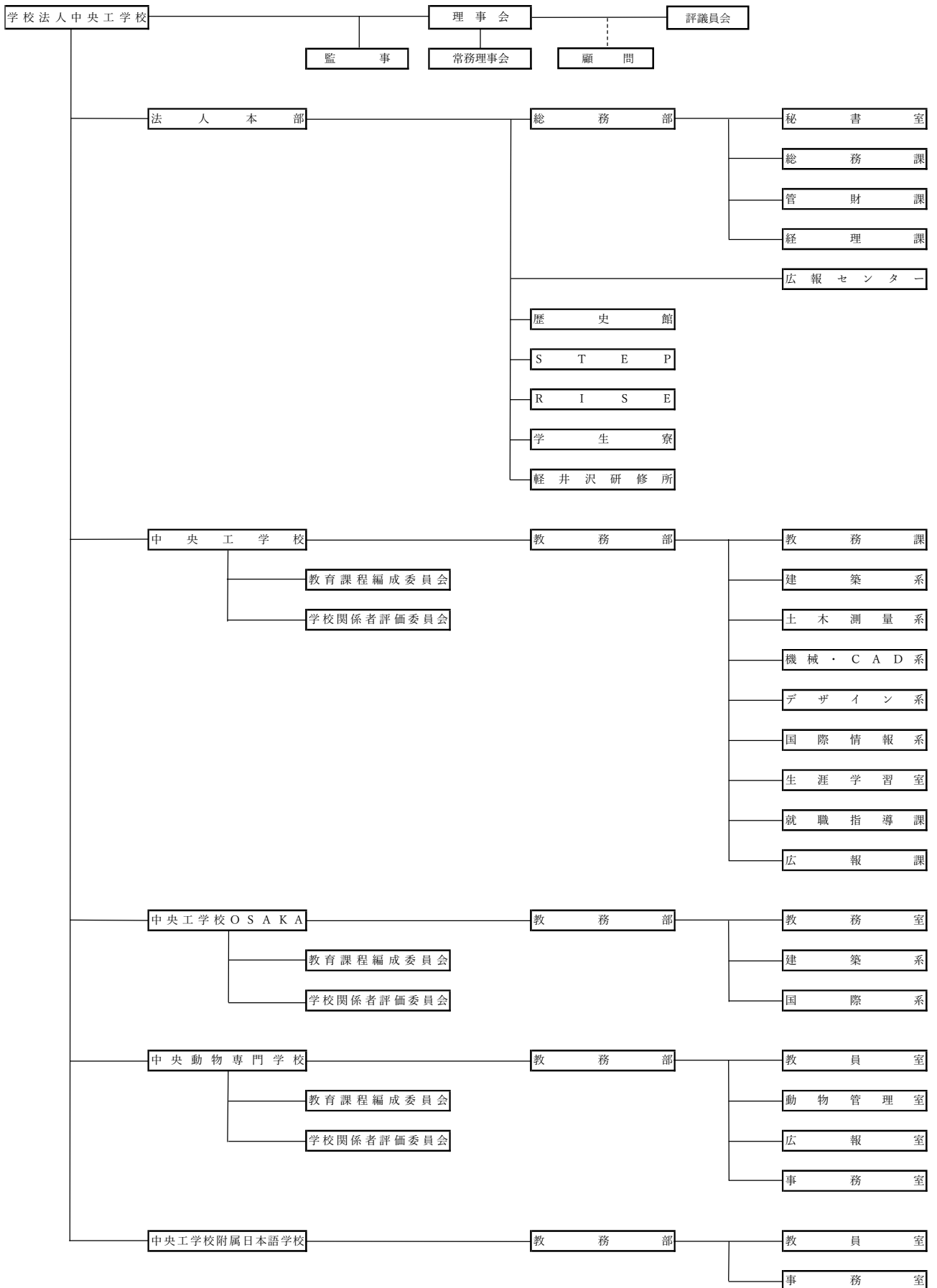
所属	本務	非常勤	計
中央工学校	93	198	291
中央工学校OSAKA	21	70	91
中央動物専門学校	35	20	55
中央工学校附属日本語学校	9	1	10
法人本部	15	0	15
合計	173	289	462

(注) 1 本務職員は、正職員・契約職員（常勤）・再雇用職員の人数

(注) 2 非常勤職員は、非常勤講師の人数

I 法人の概要

6 人事組織図



Ⅰ 法人の概要

7 卒業後の進路

【学校名】

中央工学校

(単位：名)

就職	就職者	548
	就職率（就職希望者）	98.3 (%)
進学	専修学校	43
	大学院	17
	大学	13
その他	公務員試験、資格取得準備等	34

主な就職先（進学先）

朝日住宅センター(株)／アネス(株)／川口土木建築工業(株)／(株)匠設計コンサルタント／(株)タナックス／(株)三晃空調／(株)大林デザインパートナーズ／(株)朝日工業社／清水建設(株)／アジア航測(株)／前田道路(株)／(株)日本インシーク東京支店／東京水道(株)／(株)シミズオクト／柴田科学(株)／中央工学校／亜細亜大学／大東文化大学

【学校名】

中央工学校OSAKA

(単位：名)

就職	就職者	88
	就職率（就職希望者）	93.6 (%)
進学	専修学校	38
	大学院	0
	大学	8
その他	公務員試験、資格取得準備等	24

主な就職先（進学先）

(株)アイ建設／(株)青山設計／(株)楓工務店／(株)鍛冶田工務店／国豊積算(株)／(株)三晃空調／(株)昭和工務店(株)／(株)TAKシステムズ／(株)日積サーベイ／(株)日新工営／(株)オフィスインテリア／(株)PORTA／(株)マコト鉄工／三恵工業(株)／(株)大阪設備／中央工学校 OSAKA／神戸芸術工科大学／神戸学院大学／大阪観光大学／関西国際大学／

【学校名】

中央動物専門学校

(単位：名)

就職	就職者	144
	就職率（就職希望者）	95.4 (%)
進学	専修学校	0
	大学院	0
	大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

(株)コジマ／(株)西武ペットケア／(株)トリーメイト／ILIOららぼーと豊洲店／P's-first(株)／UG DOGSアトラスタワー中目黒店／(株)ユアペティア／大森ペット霊堂／(株)ジョーカー／小滝橋動物病院グループ／荻谷動物病院グループ／クロス動物医療センター足立／志村坂下動物総合医療センター／アニファ埼玉動物医療センター／

【学校名】

中央工学校附属日本語学校

(単位：名)

就職	就職者	6
	就職率（就職希望者）	100 (%)
進学	専修学校	22
	大学院	1
	大学	0
	短期大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

城西大学大学院（大学院研究生）／専門学校読売自動車大学校／秀林外語専門学校／東京日建工科専門学校／東京グローバルビジネス専門学校／早稲田文理専門学校／専門学校早稲田国際ビジネスカレッジ／専門学校ESPエンタテイメント東京／日本国際工科専門学校／明生情報ビジネス専門学校／国際貢献専門大学校／

II 事業の概要

- 1 学校法人共通の教育目標
- 2 経営戦略の策定と実施
- 3 財務運営
- 4 人事政策・業務改善
- 5 広報活動
- 6 中央工学校
- 7 中央工学校 OSAKA
- 8 中央動物専門学校
- 9 中央工学校附属日本語学校

II 事業の概要

1 学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、1909年（明治42年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。また、学習指導の重点を「理論より実際」におき、厳しい実務教育を実践している。

人間涵養教育をもう一つの教育の柱にし、その拠点として、軽井沢研修所を運営している。ここでは、全学生・生徒が合宿研修を行い、各校の実習にも活用されている。国の有形登録文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめ、教育施設は日本文化の継承をも重視する本学の教育姿勢を表している。

今後もグループ4校において、工業分野のみならず、商業実務及び文化・教養、及び国際的視点に立脚した留学生教育の発展的展開を推進する。

2 経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964年（昭和39年）東京都から設立認可を受け、現在、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の4校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

その具体化の一つが校舎の建替・整備計画であり、王子キャンパス2棟及び、田端キャンパスの中央工学校附属日本語学校校舎も建替えが完了し、併せて耐震化工事も終了した。

校舎建替・整備計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3 財務運営

18歳人口の減少に対応した、今後の学生数と

学生生徒納付金収入の動向、将来を見据えた学科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕費や減価償却額などの通減を図り、経営負荷を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展を期している。

4 人事政策・業務改善

18歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。加えて、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事政策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5 広報活動

110年間の教育実績、教育内容、校舎の新築等、ソフト・ハード両面からの本学のストロングポイントを駆使し、誠実な広報活動を展開している。

また、設置4校の連携を重視し、国内はもとより海外からの良質な留学生の確保にも注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この20年間に500名の学生に奨学金を貸与し、在校生の就学継続及び卒業に寄与している。創立110周年事業の一環として寄付金を募り、基金の充実を行った。

II 事業の概要

6 中央工学校

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みた教育運営となった。

マスク着用や手指消毒の徹底などの基本的な感染防止策に加え、3密を避けるための分散登校や遠隔授業の実施、昼休みの分散や校内放送による注意喚起などにより、学生・教職員の安全を確保しながら教育を行うことができた。

総学生数は、昼夜ともに新入生が減少した結果1,467名となり、2年度に比べ124名の減少(92.2%)となった。

また、平成26年度から開始した王子キャンパス整備計画が完了した。

(1) 建築系

施主からの依頼に対応する地域密着型実践教育など、実務に即した教育が実施された。しかし、コロナ禍により軽井沢研修所や富士教育訓練センターで計画していた各種の実習は、実習場所や内容等の変更を行った。

(2) 土木測量系

Work Studioで実施した仮設足場の組立や鉄筋の結束、北区役所や近隣住民と連携した造園実習など実務に即した教育を実施した。しかし、コロナ禍により軽井沢研修所を拠点とした各種実習は、場所や内容を変更して実施した。

(3) 機械・CAD系

関連資格の取得や企業と連携した実習など、実務に即した教育を実施した。なお、コロナ禍により、切削加工技術講習会はオンライン形式での実施となった。

(4) デザイン系

商業施設士補やイベント検定試験などに多くの学生が合格した。しかし、コロナ禍により、作品展や各種コンテストへの参加、高等学校や地域住民との連携、入学生を対象とした事前教育などは中止となった。

(5) 国際情報系

簿記検定などの資格取得に取組み多くの合格者を得た。しかし、コロナ禍により、情報ビジネ

ス科のビジネス実務研修はオンライン形式での実施となった。

(6) 生涯学習室(付帯教育・受託教育事業等)

法務省民事局の測量技術講習をはじめとする各種団体・企業からの受託教育事業の他、在校生を対象とした丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育講習などを実施した。また、21号館を中心とする学校施設の貸出を行った。

(7) 就職指導課

確実な進路決定を目標に、本校オリジナルの就職支援サイトの運用による情報の提供とWeb合同企業説明会を行った。コロナ禍で不安を感じている学生は多く、個人指導を重視し模擬面接の指導を強化した。求人社(人)は2年度と同様で、就職内定率は建設業界における若年層の人材不足により、2年同様に高い水準を維持することができた。

(8) 広報課

コロナ禍により、時期や地域によっては高等学校内進学説明会や会場説明会を主体とした直接的な普及活動は実施できなかった。その結果、体験入学や学校説明会への動員数と出願数は減少した。

7 中央工学校 OSAKA

12月1日に創立40周年という節目を迎え、40周年記念誌やノベルティグッズの制作、記念式典の開催等のさまざまな記念事業を実施した。

入学者については、2年度を17名下回ったが、学生総数については、国際系が完成年度となり、2年度を21名上回った。

教育においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部はオンライン授業を併用しながら継続に努めたが、さまざまな学校行事は中止や代替行事へ変更した。しかし、建築系、国際系それぞれの卒業成果・制作発表会や入学式、卒業証書授与式をライブ配信するという新しい試みを実施し、保護者や関係者等に本校の取り組みについての理解を図れた。

II 事業の概要

日常業務においては、学則変更等の届出や補助金申請を適切に行うとともに、機能的かつ合理的な学校運営を図るための組織や会議体づくりを推進した。

(1) 建築系

教育運営においては、教える側のオンライン授業への対応・内容の質的な向上や非常勤講師による工夫等で、平均的な学習成果は向上している。内容的に遠隔授業に問題のない科目もあり、効率的に学べた学生も多かった。

なお、研究科においては、オンライン受講や欠席等で登校が少なかった学生の合格率は低い傾向にあり、全体を引き下げた。特に学科の合格率が52%に落ち込み、また設計製図では予想外の出題内容に対応できず、合格率は低水準であった。

建築学科、住宅デザイン科において、科目の内容、構成・バランスや科目間の連携のため、カリキュラムを一部変更し、4年度から実施するための準備を整えた。

教育活動では、コロナ禍で代替行事等を企画立案することから、新たなアイデアが生まれ、改善、発展及び学生に対する事務的対応の合理化につながるヒントが得られた。

(2) 国際系

教育運営では、職員及び非常勤講師が協働して授業、学生管理に取り組んだ。

国際コミュニケーション科においては、早期に進学希望調査を行い、目標校のレベルを明示し、そのレベルに引き上げることで、学生が希望する大学や専門学校への進学を実現することができた。また、日越通訳・翻訳科、ブリッジシステムエンジニア科においては、1期生ということもあり、1年修了時の学生アンケートや講師陣の意見を真摯に受け止め、授業やその他の教育活動の改善を行った。就職については、コロナ禍での就職活動は留学生にとって大変厳しい状況であったが、企業招集、会社訪問、合同企業説明会、インターンシップ等を積極的に行い、卒業後の進路を決めることができた。

また、すべての職員・非常勤講師による一人ひとりの留学生の情報全般を共有する体制づくりに努め、学生の授業の理解度や生活の悩み、希望進路を早い段階で把握することができ、解決や支援をすることができた。

(3) 教務室

事務関係については、防災備蓄品をはじめ、施設・備品関係の整備を計画に基づき推進し、学習環境の改善・充実を図った。

附帯教育関係については、二級建築士製図試験の受験対策講座及びインテリアコーディネーター受験対策講座の開講は、新型コロナウイルス感染症の影響もなく、計画どおりに進められた。また、新たに ALLAGI 株式会社の若手職員を対象としたセミナーを受託した。

一級建築事務所の設計業務については、現在、戸建て住宅の新築物件の設計を行っており、非常勤講師の協力を仰ぎながら、今秋の完成を目指すこととしている。

8 中央動物専門学校

教育運営においては、飛沫防止パーテーションの設置や学生へのゴーグルの配布等の新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一度も学内クラスターの発生や学級閉鎖・休校の対応もなく、通常どおりの対面授業を展開した。また、濃厚接触等により自宅待機を余儀なくされた学生には、オンラインツールを活用し、可能な限り自宅で授業が受けられる体制をとった。

しかし、主な学校行事である軽井沢合宿研修、体育祭、学園祭、国内研修、海外研修などは、変異株の感染拡大期（緊急事態宣言等）と重なり開催を中止とした。入学式や卒業証書授与式及び企業説明会、卒業成果発表会は参列者・参加者以外の保護者や関係者はオンライン配信として開催した。

学生数は、年度当初、2年度より43名増の433名から始業し、20名の年間学籍異動で年度末在籍率は95.3%であった。

II 事業の概要

「愛玩動物看護師法」の対応については、同法に準拠の教科構成の再編を行った。施行（令和4年5月1日）後、4年度中に実施される第一回受験対象である卒業生の養成校（受験校）の申請を2月に提出し3月末に認定された。

（1）愛犬美容関連科

トリマーとしての技術の向上と充実を目的として少人数でのグループ実習を行い、個々の学生の技術に合った指導を行った。

（2）動物看護関連科

社会人としての良識ある行動を実行できる心構えと態度を養うためにビジネスマナーと獣医療提供者と飼主の間で交わされる獣医療コミュニケーションの講義を実施した。また、愛玩動物看護師法の施行に伴い、3年度末をもって動物看護科（二年制）を廃科した。

（3）動物共生関連科

「動物がもたらす効果」を実社会で体感することを目的とした動物とのふれあい活動（動物介在活動）は、新型コロナウイルス感染症の影響で介護施設での実施は中止し、その代案として近隣の保育園での動物介在教育活動を実施した。

（4）動物管理室

校有動物の飼育管理において、校有動物は、新規購入、永久パートナー制度による譲渡を行いながら授業の必要頭数を維持した。動物の健康管理上等、獣医師が診察・治療する動物の怪我は緩やかだが増加傾向にある。

動物愛護法（令和4年6月1日改訂施行）の対応は東京都の所轄と相談・確認し準備を進めた。

（5）広報室

年度当初の基本方針により広報活動を展開し、コロナ禍での対応として参加人数の制限を設けて、来校（対面）型イベントやオンラインによる学校説明会を開催した。その結果、出願数は早期に募集定員をほぼ充足した。

（6）事務室

学生への諸証明書受付・交付、図書の貸出、留学生指導、各種ライセンス受験関連業務を実施し

た。諸証明書の交付は即日発行等のサービスの向上を図った。また、授業料等の学納金の他、各種ライセンスの受験申込み・登録受け業務を行い、受験料・登録料等の徴収においても保護者への早期告知を心がけ、金銭管理及び各申請を行った。

9 中央工学校附属日本語学校

新型コロナウイルス感染症（以下文中では感染症という）の長期化で入国制限が継続され、開校以来初の入学者0名で在校生のみが進級した1年間となり、経営面の影響が大きかった。そのため収入増の方策として新規事業の模索や校舎の外部貸出しを積極的に行った。東京出入国在留管理局から令和3年度は非適正校の選定を受けたが、令和4年度は適正校に復帰した。

授業は感染症対策を徹底し、「3密」に配慮した授業を行い感染者も生徒3名のみを抑えることが出来た。

業務では、令和3年度の重点項目である『業務分担をより明確化し、成果を可視化する』と『留学生の人権・人格を尊重する』について改善が図られた。

（1）教員室

令和2年度同様、時差通学を継続し年度内まで授業開始を9時20分からとした。授業は1、2限、3、4限をそれぞれ連続で行い、間に10分の休憩をはさみ、終了時間は新聞奨学生を考慮して通常通りの12時30分だが、予定どおりの授業時間数を確保した。クラス数は中途の新生が入らないため、通年で4つのレベルクラスとした。

授業については、教員間での情報交換等の連携を密に行い質的向上に努めた。

（2）事務室

事務業務は、主に学事業務の総括や人事管理・施設管理等の総務業務、生徒及び一般来訪者対応の窓口業務、予算・決算等に関わる経理業務、及び学籍管理等の教学業務、申請業務等に区分して行った。法人本部及び関連会社との連携は、遺漏のないように遂行した。

Ⅲ 財務の概要

- 1 監査報告書 独立監査人
- 2 監査報告書 監事
- 3 資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表
- 6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書
- 7 財産目録

1 監査報告書 独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和4年6月3日

学校法人 中央工学校
理事会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

芦澤宗孝

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づき、学校法人中央工学校の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央工学校の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


令和4年5月19日

監 査 報 告 書

学校法人 中央工学校
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 中央工学校

監 事 加藤浩章 

監 事 平鹿雅之 

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学校の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

記

- ① 実施日 令和4年5月19日（木）13時30分～
- ② 実施場所 中央工学校1号館4階 役員会議室
- ③ 出席者 監 事 加藤 浩章 監 事 平鹿 雅之
理 事 長 堀口 一秀 専務理事 矢代 吉榮
常務理事 松田 正之 常務理事 坂本 敏
常務理事 荒川 亮一 経 理 課 長 和田 徹

以上

III 財務の概要

3 資金収支計算書

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,446,000,000)	(2,391,967,708)	(54,032,292)
授業料収入	1,584,434,000	1,543,191,508	41,242,492
入学金収入	181,550,000	180,090,000	1,460,000
実習研修費収入	137,910,000	136,095,000	1,815,000
施設費収入	493,324,000	485,002,000	8,322,000
学生諸費収入	47,155,000	46,269,000	886,000
附帯教育料収入	1,627,000	1,320,200	306,800
手数料収入	(30,432,000)	(31,065,054)	(△ 633,054)
入学検定料収入	16,640,000	17,400,000	△ 760,000
試験料収入	10,914,000	10,328,950	585,050
証明書手数料収入	2,288,000	2,566,104	△ 278,104
異動手数料収入	590,000	770,000	△ 180,000
寄付金収入	(100,000)	(4,110,000)	(△ 4,010,000)
特別寄付金収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
一般寄付金収入	100,000	1,110,000	△ 1,010,000
補助金収入	(88,417,000)	(106,817,114)	(△ 18,400,114)
東京都補助金収入	71,252,000	90,115,106	△ 18,863,106
大阪府補助金収入	17,165,000	16,702,008	462,992
資産売却収入	(5,000,000,000)	(4,626,573,218)	(373,426,782)
有価証券売却収入	5,000,000,000	4,626,573,218	373,426,782
付随事業・収益事業収入	(151,335,000)	(84,609,678)	(66,725,322)
補助活動事業収入	29,396,000	0	29,396,000
モデル犬事業収入	21,930,000	14,598,325	7,331,675
受託事業収入	89,309,000	65,121,528	24,187,472
受講料収入	10,700,000	4,889,825	5,810,175
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(446,815,106)	(△ 46,815,106)
受取利息・配当金収入	400,000,000	446,815,106	△ 46,815,106
雑収入	(105,930,000)	(134,046,411)	(△ 28,116,411)
施設設備利用料収入	28,139,000	41,115,346	△ 12,976,346
退職金財団交付金収入	59,098,000	66,970,020	△ 7,872,020
為替差益収入	1,000,000	7,497,725	△ 6,497,725
その他の雑収入	17,693,000	18,438,320	△ 745,320
過年度修正収入	0	25,000	△ 25,000
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,622,889,000)	(1,598,787,747)	(24,101,253)
授業料前受金収入	871,794,000	840,565,084	31,228,916
入学金前受金収入	128,466,000	136,390,000	△ 7,924,000
実習研修費前受金収入	71,980,000	71,360,000	620,000
施設費前受金収入	353,186,000	330,904,250	22,281,750
学生諸費前受金収入	36,808,000	34,835,000	1,973,000
補助活動事業前受金収入	160,655,000	184,733,413	△ 24,078,413

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	(777,606,768)	(748,474,387)	(29,132,381)
立替金回収収入	1,000,000	115,608	884,392
長期貸付金回収収入	9,000,000	8,986,500	13,500
預り金受入収入	446,000,000	442,186,464	3,813,536
仮払金回収収入	40,000,000	37,265,200	2,734,800
前期末未収入金収入	51,606,768	51,606,768	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	8,313,847	△ 8,313,847
収益事業元入金回収収入	200,000,000	200,000,000	0
保証金回収収入	30,000,000	0	30,000,000
資金収入調整勘定	(△ 1,754,586,488)	(△ 1,830,176,402)	(75,589,914)
期末未収入金	△ 50,000,000	△ 123,989,114	73,989,114
前期末前受金	△ 1,704,586,488	△ 1,706,187,288	1,600,800
前年度繰越支払資金	(4,595,661,948)	(4,595,661,948)	()
収入の部合計	13,463,785,228	12,938,751,969	525,033,259

III 財務の概要

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(1,527,912,000)	(1,494,450,961)	(33,461,039)
教員人件費支出	928,153,000	857,173,266	70,979,734
職員人件費支出	471,196,000	500,922,295	△ 29,726,295
役員報酬支出	40,000,000	36,815,000	3,185,000
退職金支出	88,563,000	99,540,400	△ 10,977,400
教育研究経費支出	(1,166,344,000)	(1,135,931,759)	(30,412,241)
消耗品費支出	72,122,000	69,281,556	2,840,444
光熱水費支出	52,212,000	55,089,538	△ 2,877,538
旅費交通費支出	6,497,000	2,182,845	4,314,155
奨学費支出	171,090,000	182,522,264	△ 11,432,264
車両燃料費支出	1,652,000	1,578,394	73,606
福利費支出	12,249,000	9,986,237	2,262,763
通信運搬費支出	13,061,000	9,115,282	3,945,718
印刷製本費支出	13,845,000	9,761,663	4,083,337
出版物費支出	5,198,000	3,777,114	1,420,886
修繕費支出	289,365,000	276,544,995	12,820,005
損害保険料支出	15,737,000	17,138,040	△ 1,401,040
賃借料支出	50,314,000	44,508,232	5,805,768
公租公課支出	517,000	425,100	91,900
諸会費支出	5,127,000	4,121,800	1,005,200
研修費支出	4,158,000	458,101	3,699,899
実習費支出	14,969,000	7,013,648	7,955,352
会議費支出	926,000	203,467	722,533
支払報酬支出	8,020,000	4,268,433	3,751,567
委託管理費支出	348,326,000	359,963,924	△ 11,637,924
支払手数料支出	76,060,000	75,687,916	372,084
生徒活動補助金支出	4,151,000	875,651	3,275,349
雑費支出	748,000	1,427,559	△ 679,559
管理経費支出	(520,815,000)	(453,342,526)	(67,472,474)
消耗品費支出	15,562,000	12,519,952	3,042,048
光熱水費支出	7,064,000	7,203,626	△ 139,626
旅費交通費支出	11,186,000	3,851,391	7,334,609
車両燃料費支出	367,000	205,960	161,040
福利費支出	11,972,000	6,449,167	5,522,833
通信運搬費支出	7,337,000	6,315,717	1,021,283
印刷製本費支出	8,369,000	6,328,807	2,040,193
出版物費支出	3,482,000	1,931,812	1,550,188
修繕費支出	49,042,000	19,515,650	29,526,350
損害保険料支出	6,209,000	7,452,926	△ 1,243,926
賃借料支出	4,214,000	3,630,186	583,814
公租公課支出	9,562,000	9,290,760	271,240
広報費支出	288,492,000	255,174,567	33,317,433
諸会費支出	1,987,000	1,407,380	579,620
研修費支出	2,221,000	331,020	1,889,980
会議費支出	3,871,000	2,108,238	1,762,762
渉外費支出	8,619,000	2,138,814	6,480,186

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
支 払 報 酬 支 出	10,710,000	13,403,590	△ 2,693,590
委 託 管 理 費 支 出	8,227,000	10,177,020	△ 1,950,020
支 払 手 数 料 支 出	59,972,000	49,361,388	10,610,612
補 助 活 動 事 業 支 出	0	33,133,228	△ 33,133,228
雑 費 支 出	2,350,000	1,411,327	938,673
借 入 金 等 利 息 支 出	(29,660,000)	(61,477,313)	(△ 31,817,313)
借 入 金 利 息 支 出	29,660,000	61,477,313	△ 31,817,313
借 入 金 等 返 済 支 出	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	500,000,000	500,000,000	0
施 設 関 係 支 出	(345,813,000)	(324,330,670)	(△ 21,482,330)
建 物 支 出	337,913,000	316,427,414	21,485,586
建 設 仮 勘 定 支 出	7,900,000	7,903,256	△ 3,256
設 備 関 係 支 出	(71,595,000)	(66,319,785)	(△ 5,275,215)
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	49,877,000	47,846,842	2,030,158
管 理 用 機 器 備 品 支 出	10,361,000	12,286,410	△ 1,925,410
図 書 支 出	2,067,000	1,603,464	463,536
車 両 支 出	2,585,000	2,502,069	82,931
動 物 支 出	5,300,000	2,081,000	3,219,000
教 育 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	1,105,000	0	1,105,000
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	300,000	0	300,000
資 産 運 用 支 出	(6,100,000,000)	(6,166,485,817)	(△ 66,485,817)
有 価 証 券 購 入 支 出	6,000,000,000	5,984,958,809	15,041,191
出 資 金 購 入 支 出	0	50,000,000	△ 50,000,000
退 職 給 与 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	6,424,000	△ 6,424,000
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	100,000,000	100,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金 支 出	0	25,103,008	△ 25,103,008
そ の 他 の 支 出	(799,132,827)	(803,157,989)	(△ 4,025,162)
前 期 未 払 金 支 払 支 出	238,132,827	238,132,827	0
長 期 貸 付 金 支 払 支 出	6,000,000	6,676,000	△ 676,000
仮 払 金 支 払 支 出	40,000,000	37,265,200	2,734,800
為 替 差 損 支 出	1,000,000	0	1,000,000
預 り 金 支 払 支 出	482,000,000	447,466,345	34,533,655
立 替 金 支 払 支 出	1,000,000	5,277,075	△ 4,277,075
前 払 金 支 払 支 出	1,000,000	1,123,570	△ 123,570
保 証 金 支 払 支 出	30,000,000	67,207,872	△ 37,207,872
預 託 金 支 払 支 出	0	9,100	△ 9,100
[予備費]	()		
	100,000,000		100,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	(△ 150,750,340)	(△ 216,030,704)	(△ 65,280,364)
期 末 未 払 金	△ 150,000,000	△ 214,942,693	64,942,693
前 期 末 前 払 金	△ 750,340	△ 1,088,011	337,671
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	(2,453,263,741)	(2,149,285,853)	(303,977,888)
支 出 の 部 合 計	13,463,785,228	12,938,751,969	525,033,259

III 財務の概要

4 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入支の部	学生生徒等納付金	(2,446,000,000)	(2,391,967,708)	(54,032,292)
	授業料	1,584,434,000	1,543,191,508	41,242,492
	入学金	181,550,000	180,090,000	1,460,000
	実習研修費	137,910,000	136,095,000	1,815,000
	施設費	493,324,000	485,002,000	8,322,000
	学生諸費	47,155,000	46,269,000	886,000
	附帯教育料	1,627,000	1,320,200	306,800
	手数料	(30,432,000)	(31,065,054)	(△ 633,054)
	入学検定料	16,640,000	17,400,000	△ 760,000
	試験料	10,914,000	10,328,950	585,050
	証明書手数料	2,288,000	2,566,104	△ 278,104
	異動手数料	590,000	770,000	△ 180,000
	寄付金	(100,000)	(4,361,700)	(△ 4,261,700)
	特別寄付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
	一般寄付金	100,000	1,110,000	△ 1,010,000
	現物寄付	0	251,700	△ 251,700
	経常費等補助金	(88,417,000)	(106,817,114)	(△ 18,400,114)
	東京都補助金	71,252,000	90,115,106	△ 18,863,106
	大阪府補助金	17,165,000	16,702,008	462,992
	付随事業収入	(151,335,000)	(84,609,678)	(66,725,322)
	補助活動事業収入	29,396,000	0	29,396,000
	モデル犬事業収入	21,930,000	14,598,325	7,331,675
	受託事業収入	89,309,000	65,121,528	24,187,472
	受講料収入	10,700,000	4,889,825	5,810,175
	雑収入	(104,930,000)	(142,758,863)	(△ 37,828,863)
	施設設備利用料	28,139,000	41,115,346	△ 12,976,346
退職給与引当金戻入額	0	16,235,177	△ 16,235,177	
退職金財団交付金収入	59,098,000	66,970,020	△ 7,872,020	
その他の雑収入	17,693,000	18,438,320	△ 745,320	
教育活動収入計	2,821,214,000	2,761,580,117	59,633,883	

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	(1,529,912,000)	(1,508,796,291)	(21,115,709)
		教 員 人 件 費	928,153,000	857,173,266	70,979,734
		職 員 人 件 費	471,196,000	500,922,295	△ 29,726,295
		役 員 報 酬	40,000,000	36,815,000	3,185,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,000,000	14,345,330	△ 12,345,330
		退 職 金	88,563,000	99,540,400	△ 10,977,400
		教 育 研 究 経 費	(1,701,119,000)	(1,690,257,882)	(10,861,118)
		消 耗 品 費	72,122,000	69,533,256	2,588,744
		光 熱 水 費	52,212,000	55,089,538	△ 2,877,538
		旅 費 交 通 費	6,497,000	2,182,845	4,314,155
		奨 学 費	171,090,000	182,522,264	△ 11,432,264
		車 両 燃 料 費	1,652,000	1,578,394	73,606
		福 利 費	12,249,000	9,986,237	2,262,763
		通 信 運 搬 費	13,061,000	9,115,282	3,945,718
		印 刷 製 本 費	13,845,000	9,761,663	4,083,337
		出 版 物 費	5,198,000	3,777,114	1,420,886
		修 繕 費	289,365,000	276,544,995	12,820,005
		損 害 保 険 料	15,737,000	17,138,040	△ 1,401,040
		賃 借 料	50,314,000	44,508,232	5,805,768
		公 租 公 課	517,000	425,100	91,900
		諸 会 費	5,127,000	4,121,800	1,005,200
		研 修 費	4,158,000	458,101	3,699,899
		実 習 費	14,969,000	7,013,648	7,955,352
		会 議 費	926,000	203,467	722,533
		支 払 報 酬	8,020,000	4,268,433	3,751,567
		委 託 管 理 費	348,326,000	359,963,924	△ 11,637,924
		支 払 手 数 料	76,060,000	75,687,916	372,084
		生 徒 活 動 補 助 金	4,151,000	875,651	3,275,349
		減 価 償 却 額	534,775,000	554,074,423	△ 19,299,423
		雑 費	748,000	1,427,559	△ 679,559
		管 理 経 費	(580,600,000)	(520,750,603)	(59,849,397)
		消 耗 品 費	15,562,000	12,519,952	3,042,048
光 熱 水 費	7,064,000	7,203,626	△ 139,626		
旅 費 交 通 費	11,186,000	3,851,391	7,334,609		
車 両 燃 料 費	367,000	205,960	161,040		
福 利 費	11,972,000	6,449,167	5,522,833		
通 信 運 搬 費	7,337,000	6,315,717	1,021,283		
印 刷 製 本 費	8,369,000	6,328,807	2,040,193		
出 版 物 費	3,482,000	1,931,812	1,550,188		
修 繕 費	49,042,000	19,515,650	29,526,350		
損 害 保 険 料	6,209,000	7,452,926	△ 1,243,926		
賃 借 料	4,214,000	3,630,186	583,814		

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出	公 租 公 課	9,562,000	9,290,760	271,240
		広 報 費	288,492,000	255,174,567	33,317,433
		諸 会 費	1,987,000	1,407,380	579,620
		研 修 費	2,221,000	331,020	1,889,980
		会 議 費	3,871,000	2,108,238	1,762,762
		渉 外 費	8,619,000	2,138,814	6,480,186
		支 払 報 酬	10,710,000	13,403,590	△ 2,693,590
		委 託 管 理 費	8,227,000	10,177,020	△ 1,950,020
		支 払 手 数 料	59,972,000	49,361,388	10,610,612
		補 助 活 動 事 業 支 出	0	33,133,228	△ 33,133,228
		減 価 償 却 額	59,785,000	67,408,077	△ 7,623,077
		雑 費	2,350,000	1,411,327	938,673
		徴 収 不 能 額 等	(0)	(3,196,704)	(△ 3,196,704)
		徴 収 不 能 額	0	3,196,704	△ 3,196,704
教育活動支出計		3,811,631,000	3,723,001,480	88,629,520	
教育活動収支差額		△ 990,417,000	△ 961,421,363	△ 28,995,637	
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	(400,000,000)	(446,815,106)	(△ 46,815,106)
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	400,000,000	446,815,106	△ 46,815,106
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	(0)	(7,497,725)	(△ 7,497,725)
		為 替 差 益	0	7,497,725	△ 7,497,725
	教育活動外収入計		400,000,000	454,312,831	△ 54,312,831
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	(29,660,000)	(61,477,313)	(△ 31,817,313)
		借 入 金 利 息	29,660,000	61,477,313	△ 31,817,313
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		29,660,000	61,477,313	△ 31,817,313	
教育活動外収支差額		370,340,000	392,835,518	△ 22,495,518	
経 常 収 支 差 額		△ 620,077,000	△ 568,585,845	△ 51,491,155	

III 財務の概要

	科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	(200,000,000)	(177,489,388)	(22,510,612)
	有価証券売却差額	200,000,000	177,489,388	22,510,612
	その他の特別収入	(0)	(204,203)	(△ 204,203)
	現物寄付	0	179,203	△ 179,203
	過年度修正額	0	25,000	△ 25,000
	特別収入計	200,000,000	177,693,591	22,306,409
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	(326,500,000)	(522,290,609)	(△ 195,790,609)
	建物処分差額	0	10,962,802	△ 10,962,802
	有価証券処分差額	100,000,000	176,996,541	△ 76,996,541
	有価証券評価差額	0	75,801,376	△ 75,801,376
	管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
	図書処分差額	1,500,000	745,317	754,683
	車両処分差額	0	1	△ 1
	収益事業元入金処分差額	225,000,000	257,784,571	△ 32,784,571
	その他の特別支出	(0)	(1,600,800)	(△ 1,600,800)
	過年度修正額	0	1,600,800	△ 1,600,800
特別支出計	326,500,000	523,891,409	△ 197,391,409	
特別収支差額	△ 126,500,000	△ 346,197,818	219,697,818	
[予備費]	()	/	0	
基本金組入前当年度収支差額	100,000,000	0	100,000,000	
基本金組入額合計	△ 846,577,000	△ 914,783,663	68,206,663	
当年度収支差額	△ 491,000,000	△ 299,276,461	△ 191,723,539	
前年度繰越収支差額	△ 1,337,577,000	△ 1,214,060,124	△ 123,516,876	
前年度繰越収支差額	1,775,148,488	1,775,148,488	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	437,571,488	561,088,364	△ 123,516,876	
(参考)				
事業活動収入計	3,421,214,000	3,393,586,539	27,627,461	
事業活動支出計	4,267,791,000	4,308,370,202	△ 40,579,202	

III 財務の概要

5 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	《 27,750,112,665 》	《 28,212,913,066 》	《 △ 462,800,401 》
有 形 固 定 資 産	(23,483,383,291)	(23,725,018,710)	(△ 241,635,419)
土 地	12,236,668,800	12,236,668,800	0
建 物	10,050,785,818	10,222,200,521	△ 171,414,703
構 築 物	327,839,712	363,209,903	△ 35,370,191
教育研究用機器備品	247,027,356	246,802,764	224,592
管理用機器備品	481,798,353	478,950,815	2,847,538
図 書	118,240,945	117,361,798	879,147
車 両	3,633,000	2,450,477	1,182,523
動 物	9,486,051	9,990,682	△ 504,631
建設仮勘定	7,903,256	47,382,950	△ 39,479,694
特 定 資 産	(2,531,151,181)	(2,433,041,028)	(98,110,153)
退職給与引当特定資産	131,151,181	133,041,028	△ 1,889,847
施設拡充引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,700,000,000	1,600,000,000	100,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	(1,735,578,193)	(2,054,853,328)	(△ 319,275,135)
借 地 権	1,069,364,133	1,069,364,133	0
保 証 金	67,207,872	0	67,207,872
電 話 加 入 権	2,341,757	2,341,757	0
施 設 利 用 権	8,238,587	8,238,587	0
積 立 保 険 料	244,264,992	244,264,992	0
長 期 貸 付 金	26,568,610	29,653,610	△ 3,085,000
長 期 出 資 金	100,070,000	50,070,000	50,000,000
収 益 事 業 元 入 金	215,404,268	648,085,831	△ 432,681,563
教育用ソフトウェア	2,008,800	2,678,400	△ 669,600
管理用ソフトウェア	55,944	111,888	△ 55,944
預 託 金	53,230	44,130	9,100
流 動 資 産	《 13,708,324,665 》	《 14,796,466,530 》	《 △ 1,088,141,865 》
現 金 預 金	2,149,285,853	4,595,661,948	△ 2,446,376,095
未 収 入 金	124,039,114	54,078,972	69,960,142
有 価 証 券	11,428,663,132	10,145,586,070	1,283,077,062
前 払 金	1,123,570	1,088,011	35,559
立 替 金	5,212,996	51,529	5,161,467
資 産 の 部 合 計	41,458,437,330	43,009,379,596	△ 1,550,942,266

III 財務の概要

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	《 2,131,151,181 》	《 2,633,041,028 》	《 △ 501,889,847 》
長期借入金	2,000,000,000	2,500,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	131,151,181	133,041,028	△ 1,889,847
流 動 負 債	《 2,363,418,998 》	《 2,497,687,754 》	《 △ 134,268,756 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
未払金	214,942,693	238,132,827	△ 23,190,134
前受金	1,598,787,747	1,704,586,488	△ 105,798,741
預り金	49,688,558	54,968,439	△ 5,279,881
負債の部合計	4,494,570,179	5,130,728,782	△ 636,158,603

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	《 36,402,778,787 》	《 36,103,502,326 》	《 299,276,461 》
第1号基本金	36,117,778,787	35,818,502,326	299,276,461
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 561,088,364 》	《 1,775,148,488 》	《 △ 1,214,060,124 》
翌年度繰越収支差額	561,088,364	1,775,148,488	△ 1,214,060,124
純資産の部合計	36,963,867,151	37,878,650,814	△ 914,783,663

負債及び純資産の部合計	41,458,437,330	43,009,379,596	△ 1,550,942,266
-------------	----------------	----------------	-----------------

III 財務の概要

6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書

収益事業に係る貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産の部 計	0	流動負債の部 計	0
		負債の部 合計	0
固定資産		純 資 産 の 部	
土 地	28,238,589	元 入 金	215,404,268
建 物	4,592,337	利益剰余金	△ 7,270,218
構 築 物	163,124	その他の利益剰余金	△ 7,270,218
借 地 権	175,140,000		
固定資産の部 計	208,134,050	純資産の部 計	208,134,050
資産の部 合計	208,134,050	負債及び純資産の部 合計	208,134,050

注1 (重要な会計方針)

- (1) 有形固定資産の減価償却は定率法(法人税法上の規定)を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)の減価償却は定額法によっている。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

注2 有形固定資産の減価償却累計額 13,816,389円

収益事業に係る損益計算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

I	売上高	
	不動産賃貸料収入	10,793,588
II	販売費及び一般管理費	
	不動産賃貸原価	
	水道光熱費	1,380,026
	修繕費	24,262,700
	損害保険料	217,910
	租税公課	1,346,100
	委託管理費	2,319,540
	賃借料	6,145,320
	減価償却費	11,754,607
	営業損失	47,426,203
		36,632,615
III	特別利益	
	固定資産売却益	93,695,797
	当期純利益	57,063,182

III 財務の概要

7 財産目録

(単位：円)

I 資産総額	41,458,437,330
1 基本財産	23,483,383,291
(1) 土地	12,236,668,800
(2) 建物	10,050,785,818
(3) 構築物	327,839,712
(4) 機器備品	728,825,709
① 教育研究用機器備品	247,027,356
② 管理用機器備品	481,798,353
(5) 図書	118,240,945
(6) 車両	3,633,000
(7) 動物	9,486,051
(8) 建設仮勘定	7,903,256
2 運用財産	17,975,054,039
(1) 特定資産	2,531,151,181
(2) 借地権	1,069,364,133
(3) 保証金	67,207,872
(4) 施設利用権	8,238,587
(5) 積立保険料	244,264,992
(6) 長期貸付金	26,568,610
(7) 収益事業元入金	215,404,268
(8) その他の固定資産	104,529,731
(9) 現金預金	2,149,285,853
(10) 未収入金	124,039,114
(11) 有価証券	11,428,663,132
(12) その他の流動資産	6,336,566
II 負債総額	4,494,570,179
1 固定負債	2,131,151,181
(1) 長期借入金	2,000,000,000
(2) 退職給与引当金	131,151,181
2 流動負債	2,363,418,998
(1) 短期借入金	500,000,000
(2) 未払金	214,942,693
(3) 前受金	1,598,787,747
(4) 預り金	49,688,558
III 正味財産 I - II	36,963,867,151